

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成24年2月21日 至平成24年5月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(千円)	12,904,861	11,256,191	51,012,766
経常利益(千円)	374,192	91,329	1,705,422
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	182,481	49,243	287,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,505	46,382	284,433
純資産額(千円)	7,066,479	7,478,155	7,539,366
総資産額(千円)	31,453,470	30,826,566	28,382,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	16.96	4.58	26.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	24.3	26.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第38期および第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日～平成24年5月20日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興の動きが活発化しつつあり、緩やかな持ち直しが続いているものの、業種業態を超えた競争激化など依然として厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、昨年の震災後に大きく需要が高まった日用品、自転車、乾電池等は反動減が見られました。さらに、今冬の豪雪の影響や長引く低温、記録的な暴風雨等の天候不順により、田植え時期が2週間ずれ込むなど農作業や家庭におけるガーデニングの大幅な遅れに伴い、春先の主力部門であるアグリ、園芸、生花を中心とした商材が4月度に大きな影響を受けました。

このような経営環境の下、当社グループでは、㈱サンデーにおいて被災エリア復興の一助となるべく岩手県大船渡市内に2店舗目となる大船渡野々田店を5月に新規出店いたしました。これにより当社グループの店舗数は、㈱サンデーのホームセンター45店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計79店舗となりました。

店舗活性化につきましては、ホームセンターらしい商材の強化および他店との差別化を目的として㈱サンデーにおいては久慈長内店、十和田店、スーパーセンター大館店の3店舗、㈱ジョイにおいては東根中央店、寒河江店の2店舗、計5店舗の改装を実施いたしました。また、被災エリアのニーズに一層対応するため、三陸沿岸に位置する㈱サンデーの釜石店、大船渡店、矢本店の3店舗において、木材やエクステリア等のホームケア商材を強化する部門改装を行い、好調に推移しております。

営業面では、自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」のホルダー獲得、ネット販売の強化などを行ってまいりました。また㈱サンデーでは65歳以上のマイカード会員様への取り組みといたしまして、毎月15日の「ゆうゆう感謝デー」を全店で、また、配達料65円のサービス「楽楽サービス65」を青森県と岩手県の計13店舗でそれぞれ開始しております。さらに、イオングループの電子マネー「WAON」を㈱サンデー14店舗および㈱ジョイ3店舗、計17店舗へ新たに導入し、当社グループ合計27店舗へと拡大いたしました。

このような営業施策を行った結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は112億56百万円（前年同期比16億48百万円の減）、連結営業利益は、自社開発商品の拡販や利益率の高いホームケア商材の好調等により㈱サンデーで0.3ポイント、㈱ジョイで1.5ポイントの商品荒利益率改善と、㈱サンデーで徹底した商品管理による0.2ポイントの商品ロス削減が出来たものの、売上高減少により、1億3百万円（前年同期比2億98百万円の減）と前年を下回りました。また、連結経常利益は91百万円（前年同期比2億82百万円の減）、連結四半期純利益は、前年同期から2億31百万円改善し、49百万円（前年同期は1億82百万円の純損失）と黒字転換いたしました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、期末日が金融機関の休日による現金及び預金の増加10億47百万円、春商戦の在庫増加9億53百万円（前年同期比では99百万円の減少）などにより、流動資産は23億16百万円増加し、新規出店や子会社の新システム導入等による有形固定資産の増加1億33百万円、長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少42百万円などにより、前連結会計年度末に対して24億43百万円増加し308億26百万円となりました。

負債については期末日が金融機関の休日による支払手形及び買掛金の増加21億39百万円、シンジケート・ローン返済に伴う短期借入金の減少28億85百万円及び長期借入金の増加31億60百万円等があり前連結会計年度末に対して25億5百万円増加し233億48百万円となりました。

純資産については配当金の支払1億7百万円、四半期純利益49百万円の計上等により61百万円減少し74億78百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年2月21日～ 平成24年5月20日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,200	107,542	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,542	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	5,150	-	5,150	0.04
計	-	5,150	-	5,150	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,677	2,196,982
受取手形及び売掛金	279,115	526,184
商品及び製品	8,038,515	8,992,090
原材料及び貯蔵品	79,861	122,537
繰延税金資産	402,095	377,915
その他	444,157	494,160
流動資産合計	10,393,422	12,709,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,490,920	6,489,599
機械装置及び運搬具(純額)	16,989	15,113
土地	8,513,046	8,513,046
リース資産(純額)	43,947	43,718
建設仮勘定	8,617	5,953
その他(純額)	286,513	425,693
有形固定資産合計	15,360,035	15,493,126
無形固定資産		
のれん	50,590	42,017
その他	102,844	147,710
無形固定資産合計	153,435	189,728
投資その他の資産		
投資有価証券	83,852	80,992
長期貸付金	784,954	729,797
差入保証金	1,281,133	1,265,313
繰延税金資産	54,905	56,054
その他	305,111	335,452
貸倒引当金	34,099	33,769
投資その他の資産合計	2,475,857	2,433,841
固定資産合計	17,989,328	18,116,695
資産合計	28,382,751	30,826,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539,101	10,678,964 ¹
短期借入金	7,832,736 ²	4,947,570
未払法人税等	75,724	21,075
賞与引当金	342,995	369,976
役員業績報酬引当金	15,720	7,816
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
ポイント引当金	188,663	196,344
リース資産減損勘定	28,250	24,340
その他	1,239,230	1,375,257
流動負債合計	18,286,878	17,645,801
固定負債		
長期借入金	1,282,900	4,443,098
退職給付引当金	449,000	441,841
役員退職慰労引当金	17,281	-
店舗閉鎖損失引当金	27,311	21,228
債務保証損失引当金	54,933	54,016
資産除去債務	402,320	416,089
リース資産減損勘定	31,109	26,317
その他	291,648	300,017
固定負債合計	2,556,505	5,702,609
負債合計	20,843,384	23,348,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,054,430	996,079
自己株式	3,839	3,839
株主資本合計	7,545,406	7,487,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,040	8,899
その他の包括利益累計額合計	6,040	8,899
純資産合計	7,539,366	7,478,155
負債純資産合計	28,382,751	30,826,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	12,904,861	11,256,191
売上原価	9,256,239	7,973,813
売上総利益	3,648,621	3,282,377
販売費及び一般管理費	3,246,695	3,179,360
営業利益	401,926	103,017
営業外収益		
受取利息	2,501	2,047
受取地代家賃	19,323	19,284
受取手数料	13,289	3,069
その他	3,127	4,624
営業外収益合計	38,242	29,026
営業外費用		
支払利息	52,364	32,418
賃貸費用	7,793	7,572
その他	5,819	723
営業外費用合計	65,976	40,715
経常利益	374,192	91,329
特別利益		
受取保険金	70,000	-
貸倒引当金戻入額	150	-
債務保証損失引当金戻入額	892	-
特別利益合計	71,042	-
特別損失		
固定資産除却損	149	-
減損損失	41,517	-
投資有価証券評価損	27,535	-
災害による損失	296,849	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,139	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	-
リース解約損	-	7,394
その他	17,760	-
特別損失合計	615,983	7,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	170,748	83,934
法人税、住民税及び事業税	11,628	11,659
法人税等調整額	109	23,030
法人税等合計	11,737	34,690
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	182,486	49,243
少数株主損失()	4	-
四半期純利益又は四半期純損失()	182,481	49,243

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	182,486	49,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,018	2,859
その他の包括利益合計	6,018	2,859
四半期包括利益	188,505	46,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,500	46,383
少数株主に係る四半期包括利益	4	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年2月21日
至平成24年5月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月5日開催の取締役会において、平成24年5月16日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、同総会において同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員退職時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、流動負債の「その他」に5,714千円を、固定負債の「その他」に13,994千円をそれぞれ含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 1,143,605千円</p>
<p>2 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
減価償却費 178,137千円	減価償却費 176,405千円
のれんの償却額 8,573	のれんの償却額 8,573

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	16円96銭	4円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	182,481	49,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	182,481	49,243
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,519	10,759,550

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月26日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。